

平成22年度 モニタリング結果報告書（平成21年度の実績のモニタリング）
「多様な職業能力開発の機会を確保すること」について

平成22年8月

職業能力開発局総務課(井上課長) [主担当]

職業能力開発局実習併用職業訓練推進室(高森室長) [小目標1 関連]

職業能力開発局能力評価課(星課長) [小目標2 関連]

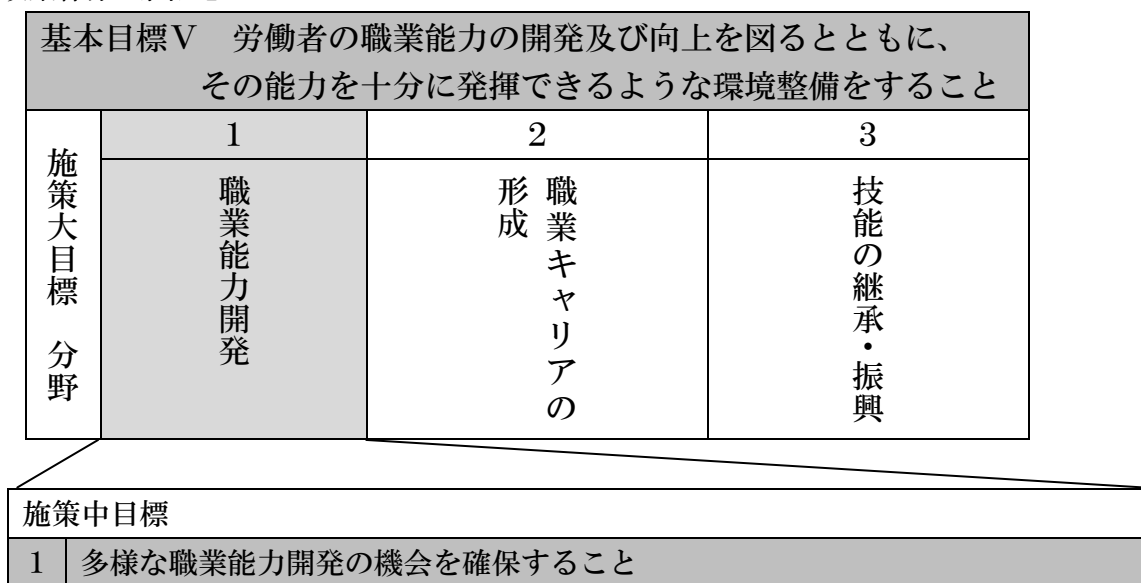
職業能力開発局能力開発課(田畑課長) [小目標3 関連]

職業能力開発局キャリア形成支援室(伊藤室長) [小目標4 関連]

1. 政策体系上の位置づけ

厚生労働省では、基本目標>施策大目標>施策中目標>施策小目標を設定して政策を実施しています。本施策は、施策中目標にあたり、政策の体系上の位置付けは次のとおりです。

【政策体系（図）】



【政策体系（文章）】

基本目標V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること

施策大目標1 多様な職業能力開発の機会を確保すること

施策中目標1 多様な職業能力開発の機会を確保すること

(関連施策)

特になし

(予算書との関係)

(項) 職業能力開発強化費：職業能力開発の強化に必要な経費（全部）

2. 施策の概要

本施策は、次の施策小目標を柱に実施しています。主な事務事業等や設定している指標・目標値は別図（政策体系）を参照下さい。また、本施策の実現のために投入している資源は次のとおりです。

(施策小目標)

- (施策小目標1) ジョブ・カード制度を推進すること
- (施策小目標2) 助成金や能力評価制度を通じて職業能力開発に対する支援を行うこと
- (施策小目標3) 職業能力開発を充実すること
- (施策小目標4) キャリア・コンサルティング環境を整備すること

(予算)

施策小目標1 関係	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額			2,975	3,166	2,590
(決算額)(百万円)			(2,917)	(2,577)	(-)

施策小目標2 関係	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額	一般 10	一般 15	一般 12	一般 9	一般 9
(決算額)(百万円)	特別 9,985 (-)	特別 8,767 (-)	特別 8,294 (-)	特別 10,457 (-)	特別 7,039 (-)

※技能検定の実施に係る予算等注記：一般会計及び労働保険特別会計を含む。また、予算額は補助金と庁費を合算したもの。なお、H18～H21については、補正後の予算額。

また、決算額については、庁費分の支出のうち、当該大会の実施等に係る庁費の支出分のみを切り離すことが困難であることから、記入していない。

都道府県立職業能力開発施設の運営費交付金

施策小目標 3 関係	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額 (決算額) (百万円)	11,987 の内数	11,815 の内数	11,638 の内数	11,638 の内数	11,638 の内数

※交付金のため、訓練部分のみの決算額は算出不可。

独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定運営費交付金

施策小目標 3 関係	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額 (決算額) (百万円)	82,352 の内数	76,298 の内数	73,620 の内数	72,956 の内数	61,946 の内数

※交付金のため、訓練部分のみの決算額は算出不可。

施策小目標 4 関係 キャリア形成相談支援事業	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額 (決算額) (百万円)	2,976 (-)	2,726 (-)	2,642 (-)	1,746 (-)	886 (-)
施策小目標 4 関係 キャリア支援企業等育成事業	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額 (決算額) (百万円)	1,044 (1,030)	951 (946)	861 (854)	808 (800)	553 (-)
施策小目標 4 関係 キャリア・コンサルティング普及促進事業	H18	H19	H20	H21※評価対象年度	H22
予算額 (決算額) (百万円)	93 (79)	89 (83)	107 (107)	100 (97)	79 (-)

※上記3つは全て労働保険特別会計。

3. モニタリング結果

関連する指標の動きや、あらかじめ設定した目標値の達成率等は以下のとおりでした。施策小目標ごとのモニタリング結果は、4. を参照下さい。

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
1	公共職業訓練（離職者訓練・委託訓練）の修了者における就職率（65%以上／平成21年度）	65.1%	68.2%	69.8%	68.3%	63.1%
						※暫定値
達成率		100.2%	104.9%	107.4%	105.1%	97.1%
2	公共職業訓練（離職者訓練・施設内訓練）の修了者における就職率（80%以上／平成21年度）	78.0%	79.7%	78.5%	74.5%	75.1%
						※暫定値
達成率		97.5%	99.6%	98.1%	93.1%	93.9%
【調査名・資料出所、備考等】						
指標は職業能力開発局調べによるものであり、訓練修了3ヶ月後の就職率である。						

4. モニタリング結果（施策小目標ごと）

施策小目標ごとのモニタリング結果は以下のとおりです。

（1）施策小目標1「ジョブ・カード制度を推進すること」関係

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
1	雇用型訓練の就職率 （－／平成20年度） （75%以上／平成21年度）	－	－	－	94.7%	85.5% （速報値）
達成率		－%	－%	－%	－%	114.0%
2	ジョブ・カード取得者数 （10万人／平成20年度） （15万人／平成21年度）	－	－	－	65,169人	162,885人
達成率		－%	－%	－%	65.2%	108.6%
【調査名・資料出所、備考等】 <ul style="list-style-type: none"> ・指標1～2は、厚生労働省職業能力開発局調べ。ジョブ・カード制度は、平成20年度から開始されたものであり、また雇用型訓練とは、企業が訓練生を雇用し、企業における実習（OJT）と教育訓練機関等における座学（Off-JT）を実施するものです。 ・指標1は、雇用型訓練修了3ヶ月後に正規雇用されている者の割合です。 						

(2) 施策小目標2「助成金や能力評価制度を通じて職業能力開発に対する支援を行うこと」
関係

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
3	キャリア形成促進助成金事業において、助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等（訓練と密接に関係するものに限る。）の合格率（%）（50%以上）	—	56.3%	62.3%	62.7%	59.0%
達成率		—	112.6%	124.6%	125.4%	118.0%
4	技能検定職種に係る業界傘下企業における受検勧奨や処遇向上等技能検定の活用率（%）（80%以上）	—	94.3%	94.6%	97.9%	99.3%
達成率		—	117.9%	118.3%	122.4%	124.1%
5	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や研修体系、従業員の募集採用活動が改善された（改善される見込み）という企業等の割合（%）（80%以上）	—	98.7%	95.0%	91.7%	83.3%
達成率		—	123.4%	118.8%	114.6%	104.1%
6	職業能力習得支援制度を活用している、又は活用したことがある企業において、同制度を利用した労働者のうち、昇進・昇格など処遇の改善があった者の割合（%）（80%以上）	—	93.6%	82.4%	80.9%	85.6%
達成率		—	117.0%	103.0%	101.1%	107.0%
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <p>指標3は（独）雇用・能力開発機構調べ。 指標4及び6は、中央職業能力開発協会調べ。 指標5は、企業に対するアンケート調査調べ。 指標6は、平成21年度限りで終了。</p>						

アウトプット指標		H17	H18	H19	H20	H21
7	技能検定受検者数（人） （前年度以上／毎年度）	470,713	564,725	600,291	666,537	746,053
	達成率	105.8%	120.0%	105.5%	111.7%	111.9%
【調査名・資料出所、備考等】 指標7は、厚生労働省職業能力開発局能力評価課調べ。						

(3) 施策小目標3「職業能力開発を充実すること」関係

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
8	公共職業訓練（離職者訓練・委託訓練）の修了者における就職率（65%以上／平成21年度） ※施策中目標に係る指標1と同じ	65.1%	68.2%	69.8%	68.3%	63.1% ※暫定値
達成率		100.2%	104.9%	107.4%	105.1%	97.1%
9	公共職業訓練（離職者訓練・施設内訓練）の修了者における就職率（80%以上／平成21年度） ※施策中目標に係る指標2と同じ	78.0%	79.7%	78.5%	74.5%	75.1% ※暫定値
達成率		97.5%	99.6%	98.1%	93.1%	93.9%
10	公共職業訓練（学卒者訓練）の修了者における就職率（95%以上／平成21年度）	93.8%	93.9%	89.6%	89.1%	84.5% ※暫定値
達成率		98.7%	98.8%	94.3%	93.8%	88.9%
11	公共職業訓練（在職者訓練）の修了者における満足度（80%以上／平成21年度）	97.0%	97.1%	97.8%	98.3%	—
達成率		121.3%	121.4%	122.3%	122.9%	—
【調査名・資料出所、備考等】 指標は職業能力開発局調べによる。						
アウトプット指標						
		H17	H18	H19	H20	H21
12	公共職業訓練（離職者訓練）の受講者数（176,000以上／平成21年度）	187,093	171,284	141,779	131,800	191,228 ※速報値
達成率		116.9%	107.1%	82.8%	87.9%	108.7%
【調査名・資料出所、備考等】 指標8～12は全て職業能力開発局調べによる。						

(4) 施策小目標4「キャリア・コンサルティング環境を整備すること」関係

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		H17	H18	H19	H20	H21
13	就職又は転職を希望する者のうち、キャリア形成支援コーナーにおけるキャリア・コンサルティング実施から3ヶ月経過した時点で、就職した又は転職した者並びに職業能力の開発及び向上の推進が図られた者の割合（％） （80％以上／平成21年度） （85％以上／平成22年度）	—	85.1	84.2	85.4	87.8
達成率		—	106.4%	105.2%	106.8%	109.8%
14	職業能力開発サービスセンターの支援後、企業内キャリア形成支援が促進された（職業能力開発推進者の選任、事業内計画の作成等がなされた）割合（％） （80％以上／平成21年度） （90％以上／平成22年度）	—	98.5	88.8	87.2	87.3
達成率		—	123.1%	111.0%	109.0%	109.1%
15	キャリア・コンサルタント養成数（万人） （6万人／平成22年度）	3.6	4.3	4.7	5.3	6.2
達成率		—	—	—	—	—
【調査名・資料出所、備考等】 <ul style="list-style-type: none"> ・指標13は（独）雇用・能力開発機構調べ。 ・キャリア形成支援コーナーは、雇用・能力開発機構都道府県センターに設置され、労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行うことができるよう、労働者に対するキャリア・コンサルティングを実施するところです。 ・指標14は中央職業能力開発協会調べ。 ・「職業能力開発サービスセンター」は、事業主を対象に企業内における従業員のキャリア形成に関する助言・指導、情報提供を実施するところです。 ・指標15は厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室調べ。 ・指標15は、平成22年度の政策評価実施計画で目標設定を行うこととしたものである 						

ため、平成 21 年度以前の目標達成率は算出できません。

5. 主な事務事業等の評価

モニタリング対象施策に関連する主な事務事業等については、事業単位で評価を行っています。評価を実施した事業は次のとおりであり、各事業の詳細な評価は別表等を参照下さい。

施策小目標 2 「助成金や能力評価制度を通じて職業能力開発に対する支援を行うこと」
関係

別表 1-1 「キャリア形成促進助成金事業」（事業評価シート）

6. 参考

特になし

①施策目標番号	②責任課室(課室長名)	③施策大目標	④施策中目標及び施策小目標	⑤目標達成手法	⑥指標(アウトカム指標は網掛け)	⑦目標値(達成水準/達成時期)	⑧最新値(年度)【達成率】	
基本目標Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること								
V-1-1	職業能力開発局総務課(井上課長)	V-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	＜施策中目標に係る指標＞				
				1	公共職業訓練(離職者訓練・委託訓練)の修了者における就職率	65%以上/平成21・22年度(※1)	63.1%(平成21年度)【97.1%】	
				2	公共職業訓練(離職者訓練・施設内訓練)の修了者における就職率	80%以上/平成21・22年度(※2)	75.1%(平成21年度)【93.9%】	
				施策小目標1	ジョブ・カード制度を推進すること	＜施策小目標に係る指標＞		
				・「ジョブ・カード制度」普及促進事業の実施	雇用型訓練の就職率	75%以上/平成21・22年度	85.5%(平成21年度)【108.6%】	
					ジョブ・カード取得者数	15万人/平成21年度(※3) 25万人/平成22年度	162,885人(平成21年度)【108.6%】	
				施策小目標2	助成金や能力評価制度を通じて職業能力開発に対する支援を行うこと	＜施策小目標に係る指標＞		
				・キャリア形成促進助成金 ・技能検定等推進費 ・幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度等の整備事業 ・職業能力習得支援制度推進事業(平成21年度限りで廃止)	キャリア形成促進助成金事業において、助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練と密接に関係するものに限る。)の合格率	50%以上/平成21・22年度	59.0%(平成21年度)【118.0%】	
					技能検定職種に係る業界傘下企業における受検勧奨や処遇向上等技能検定の活用率	80%以上/平成21・22年度	99.3%(平成21年度)【124.1%】	
					職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や研修体系、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業等の割合	80%以上/平成21・22年度	83.3%(平成21年度)【104.1%】	
					職業能力習得支援制度を活用している、又は活用したことがある企業において、同制度を利用した労働者のうち、昇進・昇格など処遇の改善があった者の割合	80%以上/平成21年度	85.6%(平成21年度)【107.0%】	
					技能検定受検者数	前年度実績以上/平成21・22年度	746,053人(平成21年度)【111.9%】	
				施策小目標3	職業能力開発を充実すること	＜施策小目標に係る指標＞		
				・離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進 ・職業能力開発校設備整備等事業 ・緊急人材育成支援事業	公共職業訓練(離職者訓練・委託訓練)の修了者における就職率 ※施策中目標に係る指標1と同じ	65%以上/平成21・22年度(※1)	63.1%(平成21年度)【97.1%】	
公共職業訓練(離職者訓練・施設内訓練)の修了者における就職率 ※施策中目標に係る指標2と同じ	80%以上/平成21・22年度(※2)	75.1%(平成21年度)【93.9%】						
公共職業訓練(離職者訓練)の受講者数	176,000人以上/平成21年度限り	191,228人(平成21年度)【108.7%】						
公共職業訓練(学卒者訓練)の修了者における就職率	95%以上/平成21・22年度	84.5%(平成21年度)【88.9%】						
	公共職業訓練(在職者訓練)の修了者における満足度	80%以上/平成21・22年度	98.3%(平成20年度)【122.9%】					
施策小目標1:実習併用職業訓練推進室(高森室長)								
施策小目標2:能力評価課(星課長)								
施策小目標3:能力開発課(田畑課長)								

①施策目標番号	②責任課室 (課室長名)	③施策大目標	④施策中目標及び施策小目標	⑤目標達成手法	⑥指標 (アウトカム指標は網掛け)	⑦目標値 (達成水準/達成時期)	⑧最新値 (年度) 【達成率】								
	施策小目標 4：キャリア形成支援室 (伊藤室長)		施策小目標 4 キャリア・コンサルティング環境を整備すること	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成相談支援事業 ・キャリア支援企業等育成事業 ・キャリア・コンサルティング普及促進事業 	<施策小目標に係る指標>										
					就職又は転職を希望する者のうち、キャリア形成支援コーナーにおけるキャリア・コンサルティング実施から3ヶ月経過した時点で、就職した又は転職した者並びに職業能力の開発及び向上の推進が図られた者の割合	80%以上/ 平成21年度 85%以上/ 平成22年度	87.8% (平成21年度) 【109.8%】								
					職業能力開発サービスセンターの支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(職業能力開発推進者の選任、事業内計画の作成等がなされた)割合	80%以上/ 平成21年度 90%以上/ 平成22年度	87.3% (平成21年度) 【109.1%】								
					キャリア・コンサルタント養成数	6万人/ 平成22年度	6万2千人 (平成21年度)								
			評価予定表	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>19</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>22</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>モニ</td> <td>実績 【重】</td> <td>実績 【重】</td> <td style="border: 2px solid black;">モニ</td> <td>実績</td> </tr> </table>	19	20	21	22	23	モニ	実績 【重】	実績 【重】	モニ	実績	備考 ※1・2 平成21年度雇用保険二事業の目標 ※3 「ジョブ・カード推進協議会(第4回)」(平成21年4月13日)より
19	20	21	22	23											
モニ	実績 【重】	実績 【重】	モニ	実績											

政策評価体系上の位置付、通し番号		V-1-1-(2)						
事業評価シート								
予算事業名	キャリア形成促進助成金	事業開始年度	平成13年度					
担当部局・課室名 作成責任者	職業能力開発局育成支援課（育成支援課長）							
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）	雇用保険法 第63条第1項第1号、第4号、第5号及び第7号、中小企業労働力確保法 第7条第1項第3号及び第5号、地域雇用開発促進法 第7条第1項、雇用保険法施行規則 第125条、附則第17条の7							
関係する通知、計画等	第8次職業能力開発基本計画（平成18年厚生労働省告示第449号）							
予算体系	(項)職業能力開発強化費 (大事項)職業能力開発の強化に必要な経費 (目)雇用開発支援事業費等補助金							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等：）							
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先：事業主 実施主体：(独)雇用・能力開発機構）							
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） <input type="checkbox"/> その他（）							
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	1(1)/6	常勤役員数	1(1)/5	非常勤役員数	0/1	監事等	0/2
	職員総数	3,588	内、官庁OB	0	役員報酬総額	108,466	官庁OB役員報酬総額	41,060
	積立金等の額	53,219百万円	内訳	雇用促進住宅業務に係る積立金等 49,865百万円		今後の活用計画	今後の支出に備えた必要な目的積立金等である	
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	労働者の職業能力の開発及び向上を促進するため、事業主が行う職業訓練等を支援する。						
	対象 (誰/何を対象に)	事業主が行う労働者への職業訓練等						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	労働者に計画的な職業訓練等を実施する事業主、自発的な職業能力開発に取り組む労働者に対して配慮等を行う事業主に対して、訓練に要した経費や訓練中の賃金の一部等を助成し、労働者の職業能力の開発及び向上を促進する。						
コスト	平成22年度概算要求予算額		人件費					
	事業費	4,768 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
	人件費	百万円		担当正職員	千円	人		
	総計	4,768 百万円		臨時職員他	千円	人		
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	4,619						
	H19(決算上の不用額)	316						
	H20(決算額)	4,655						
	H20(決算上の不用額)	743						
	H21(予算(補正込))	7,232						
	H21(決算額)	6,774						
	H22予算	4,768						
平成22年度 予算(案) (補助金の場合は負担割合等も)	助成金 4,768百万円							

政策評価体系上の位置付、通し番号		V-1-1-(2)				
事業評価シート						
予算事業名	キャリア形成促進助成金	事業開始年度	平成13年度			
担当部局・課室名 作成責任者	職業能力開発局育成支援課（育成支援課長）					
事業/制度の 必要性	キャリア形成促進助成金は、職業訓練等を段階的かつ体系的に実施する事業主等に対して、当該訓練等に係る経費等を助成する事業であり、企業の労働者のキャリア形成を効果的に促進する観点から、的確・確実に実施される必要がある。					
他省庁、自治体、民間 等における類似事業						
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担						
アウトプット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
		支給決定件数	件	12,807	11,378	13,237
		支給決定額	百万円	4,303	3,912	6,774
	予算執行率			%	74.3	75.0
アウトカム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
		キャリア形成促進助成金事業において、助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等の合格率（50％／技能検定等の合格発表後）	%	62.3 (124.6%)	62.7 (125.4%)	59.0 (118.0%)
		キャリア形成促進助成金事業において、事業主（助成金利用者）から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合（80％）	%	99.1 (123.9%)	99.5 (124.4%)	98.2 (122.8%)
		キャリア形成促進助成金事業において、助成対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合（80％）	%	98.8 (123.5%)	98.3 (122.9%)	98.7 (123.4%)
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及)	平成21年度の実績において、助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等の合格率が全体で59.0%の高い合格率となっている。また、助成対象となった従業員の98.7%から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られたと評価を受けていることから、労働者の職業能力の開発及び向上に効果を出していることと評価できる。さらに、事業主からは、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したと評価を受けた割合が全体で98.2%となっており、訓練等を実施する動機付けにつながったと評価できる。					
今後の 方向性	見直しの方向性 (より効率的・効果 的な事業とする 観点から) (担当部局案)	技能検定等の合格率については、達成水準を満し助成金の政策効果をあげており、企業における人材育成に寄与するものとなっている。このことから、引き続き労働者の職業能力の開発及び向上に効果を上げるべく職業訓練等への助成を行うこととする。 今後の課題としては、利用する事業主の負担軽減のため、申請手続きの簡素化及び助成メニューの整理統合についての検討を行う。				
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)						
特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等)	平成13年10月 制度創設 平成19年4月 助成メニューの改正（訓練給付金→訓練等支援給付金 等） 平成19年8月 助成メニューの改正（地域人材高度化能力開発助成金→地域雇用開発能力開発助成金） 平成20年4月 助成金の拡充（訓練等支援給付金（雇用型訓練（実践型）、通常訓練）の一部拡充、雇用型訓練（有期実習型）の新設 等） 平成21年2月 助成金の拡充（雇用型訓練の助成率の引き上げ 等） 平成21年4月 助成金の拡充（新たな自発的職業能力開発に対する支援制度の導入 等） 平成21年6月 助成金の拡充（雇用型訓練の助成率の引き上げ 等） 平成22年4月 暫定措置終了による助成率の引き下げ（訓練等支援給付金（通常訓練）等）					

* アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載